

学園東地区での37年間を経ての育児・子育てを巡る地域調査から

佐野 英司・源 証香
加藤 洋子・草野 篤子・金田 利子

はじめに

無縁社会という表現が使われ、地縁・血縁関係が一層希薄になってきている現代社会、高齢化率がますます高くなり、2013（平成25）年内に4人に1人、2035（平成47）年には3人に1人が65歳以上となると予測されている。2010年の「国民生活白書」の数値によると、いま、65歳以上の家族構成は、単独世帯と夫婦のみ世帯で54.1%と半数を超えている。また、合計特殊出生率は1.3台で下げ止まりし、高齢化率のますますの高騰に拍車をかけている。地域に動きのある人々の姿がめっきり少なくなり、いつの間にか、高齢者家庭ばかりといっても過言でない地域に変わり、子どもの声が住宅地から消えている。こうした現象は、各地に広がっている。住む人がいない空き家住宅も虫食いの状態のように広がりを見せ、65歳以上の孤立死は、多摩地区のある50万都市で、2010年に54名、2011年には80名を数え、もはや話題にもされないときが数年以内にやってくるのではないかと懸念される。出生数の減少は、育児・子育て家庭の孤立化に拍車をかけ、子どもの虐待や信じがたい犯罪の多発化に留まらず、“我が子”しか見えない親を数多く生み出し、地域や保育所、そして学校においても幾多のトラブルまで引き起こしている。

こうした状況を受け、どうしたら住民連帯に富んだ地域、とりわけ、育児・子育ての連帯をいかに取り戻していくかを、保育所の有効性との観点で取り上げたいと考えた。

育児や子育てを共有しあう地域、誰もがともに暮らせる地域コミュニティを如何につくっていくか

を考えたとき、住民の日常生活圏域に全国くまなく存在している社会資源として、保育所の存在に注目した。保育所が地域連帯、とりわけ“子どもの人権を守る地域コミュニティ”づくりに、大きな役割を果たすことができるのではないかということである。

保育所は、育児、子育てを図る住民にとってなくてはならない存在である。保育所があったからこそ、人々は安心して子どもを託し、仕事に精を出すことができたのであり、生活することができたのではないだろうか。子どもの成長発達にとっても、家族全体の平安にとっても保育所にどれだけ助けられて来たか分からない。しかも、保育所は、単に子どもを預かり保育するだけでなく、育児や子育ての心と専門的知識や方法を伝え、また、様々な行事や父母会、学習会など、父母と保育者の協働体験を経て、毎春、数多くの卒園者を地域に送り出してきた。保育所はその営みを毎年繰り返してきたのではないだろうか。おそらく、卒園者の存在を保育所周辺地域の地図に点として印を付ければ、その多さに改めて驚くことだろう。「点」を点にとどめず線で結んで「面」に広げ、育児や子育ての心、子ども文化に関心を寄せる地域づくりに結びつけることができるなら、大きな力を発揮するのではないだろうか。保育所入所という子どもや親との出会いを出発点として、従来の保育という働きかけに加えて、親と親、親同士と保育者という関係を、子どもを守り育てる文化を醸成する協働者として位置づけ、卒園後もそうした視点での関わり合いを継続することによって、地域連帯を高め、“子どもの人権を守る地域コミュニティの形成”を図っていくことに結びつ

けられるのではないか。

子どもを持つ家庭が少なくなる中で、貧困や虐待の深化など、子どもの人権を守る地域コミュニティづくりは急務である。

1. 小平市学園東地区を対象地域とした経緯

本稿は、そうした問題意識の中から発足した研究会「子どもの人権を守る地域コミュニティづくりと保育所のあり方に関する研究会」（略称：保育所のあり方研究会）が、科学研究費助成事業「基盤研究C」の助成を受け、2011年度から3年間の研究途上のものである。一番ヶ瀬康子氏等による「子どものシビル・ミニマム研究会」¹が都の委託を受け、1974年に実施した小平市学園東地区の乳幼児の生活実態調査結果と、「保育所のあり方研究会」が2011年に実施した同地区の乳幼児の生活実態、子どもを取り巻く地域環境、社会資源、育児・子育て意識等の縦断的比較調査研究²の「まとめ」に至るなかで概括したものである。

地域選定は、本学の保育士養成課程での保育所実習施設として長いかわりを持ってきた「こぶし保育園」、ゆたか保育園と協働で、両保育園の周辺地域である学園東地区を対象地域として研究会を立ち上げたことから始まる。2011年調査の対象とした小平市学園東地区とは、1974年調査の学園東地区とほぼ同じ地域といってよい。た

だ、当時は青梅街道以北、西武線路側はまだ畑地が多かったようであり、1974年の学園東町は、現在の学園東町1, 2, 3丁目および住居表示未実施地区として残されている学園東町をあわせたものである。2011年調査の対象地域「学園東地区」は、学園東町関係に加えて仲町、天神町1, 2丁目、鈴木町1丁目を合わせたものである。「保育所のあり方研究会」は、研究会発足後に1974年の「子どものシビル・ミニマム調査」の存在を知った。37年間の歳月を経て、同一地域の育児子育て調査を、同一設問で実施することで、より厚みのあるものになることを期待した。

2. 住民の37年間の生活状況の比較

(1) 地区人口の基本的数値変化

37年の歳月は、当然のことながら地域状況も、住民の生活そのものも大きく変えた。1974年といえば、第一次オイルショックの翌年であり、時の田中角栄内閣が予算編成にあたって「福祉元年」と位置づけようとした、その頃である。

本稿を執筆するにあたり、小平市役所で統計数字を調べたが、近年は毎年発表されている統計資料が手にできるのは、1975（昭和50）年以降であり、それ以前は5年に1度の国勢調査値しかみることができなかった。したがって、1974年の

表1 35年間の地域の人口変化をみる

	1975 (昭和50) 年			2010 (平成22) 年		
	男	女	計	男	女	計
小平市総人口	81,429	74,752	156,181	89,353	90,364	179,717
学園東町				1,026	1,123	2,149
学園東町1丁目	5,458	5,107	10,565	1,337	1,366	2,703
学園東町2丁目				1,483	1,381	2,864
学園東町3丁目				991	898	1,889
学園東町小計	5,458	5,107	10,565	4,837	4,768	9,605
仲町	3,978	3,697	7,675	4,561	4,451	9,012
天神町1丁目	1,558	1,217	2,775	2,467	2,441	4,908
天神町2丁目	712	709	1,421	931	946	1,877
鈴木町1丁目	3,071	3,153	6,224	4,779	4,669	9,448
学園東地区計	14,777	13,883	28,660	17,575	17,275	34,850

地域人口などの資料は手にできず、1975年値のみであった。

表1は、1975年の国勢調査値と、2010年の国勢調査値をもとに「小平市の人口」³から作成したものであるが、2011年に悉皆調査（全数調査）を試みた「小平市学園東地区」は学園東町および学園東町1～3丁目に仲町、天神町、鈴木町1丁目を加えたものであった。それは先にあげた二つの保育園を中核とした地域との関係を捉えたかったという意図からであった。

上の35年間の地域の人口の変化を見ると小平市全体と小平市を構成している地域の人口は微増しているが、学園東町の人口が減少していることがわかる。

(2) 少子高齢化というが、これほどとは……
—年齢区分別人口構成の変化—

国勢調査数値での35年の歳月を経ての人口変化でみると、小平市全体の人口は11.5%増加している。学園東地区は、学園東町自体9.1%の減少にも関わらず、地区全体では21.6%と大きく増加している。

一方、1975年の国勢調査値と2011年の小平市統計調査で、年齢別人口構成がどうなっているのかを調べると、大きな変化に驚く。一般的に、少

子化と高齢化の進行は認識されているし、本稿の冒頭にも地域状況の変化については記した。しかし、それを数字で確認すると、その変わりようはあまりに激しい。

0～14歳までを合計してみると、1975年が24.4%だったのに対し、2011年統計では、わずか11.1%である。65歳以上を比べると6.2%から30.4%に急増していることがわかる。小平市全域を調べてみると、学園東地区の方が年少人口で2.2%少なく、65歳人口で3.2%多いことが分かる。これはどう考えたらよいのだろうか。全体的傾向は変わらないにしても、何が学園東地区の年少人口率を押し下げ、65歳以上高齢者の割合を高めているのか。2011年調査数字で、学園東地区と言っているが、同じ地区内であっても、学園東町と仲町など他の町とで、同一視できない状況があることも考えられる。つまり、学園東町の人口移動率（2010年で16%前後と市平均値と変わらない）は特段高いわけではないが、人口流出に比して流入はやや少ないために、地域人口の微減傾向となり、地域に根を下ろした住民はそのまま年齢を重ねていっているということなのか。町丁別に、人口移動率や住宅構造の変化などもクロスして集計分析しないと十分な地域分析ができない。2011年調査分析の段階で新たな集計分析を試みる必要があるだろう。今後の課題としたい。

表2 学園東町及び学園東1～3丁目の年齢構成別人口分布推移 (%)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1975年	10.3	7.9	6.2	8.3	24.2	18.5	12.3	6.1	6.2
2011年	3.2	3.6	4.3	4.9	13.3	13.1	15.0	12.2	30.4

表3 小平市全体での年齢構成別人口分布の推移 (%)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1975年	10.3	8.8	6.2	9.8	22.4	19.0	11.6	6.3	5.7
2011年	4.3	4.3	4.7	5.1	12.3	15.1	15.3	11.6	27.2

(3) 家族形態の変化
核家族化は90%で定着

次に、14歳未満の子どもが属している家庭の家族形態はどのようなものであろうか。37年間の差異はあまりみられず、家族形態は核家族化が

定着し、2世代家族が80～90%を占めていることに変わりはない。

表4 家族形態の推移 (%)

	2世代家族	3世代家族	N.A
1974年	82	13	4
2011年	89	11	0

しかし、その家族構成はとみると、2011年の方が家族人数はやや少なくなってきていることが次の項目で伺える。

(4) 世帯構成人数の変化

子どもがいる世帯は4人家族が最多ではあるが…

表5 調査対象世帯の家族数別世帯構成 (%)

	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
1974年	0	1	27	45	18	6
2011年	0	1	34	45	14	7

子どもがいる世帯は、4人家族が最多であることは変わらない。しかし、5人家族と3人家族では、1974年と2011年とでは微妙な動きがみえる。やや、家族人数は減少傾向が出てきているように思える。

しかし、子どもの有無にとらわれず、全住民の家族数別世帯構成を、国勢調査でみると、37年間の期間差で、学園東地区の地域状況は大きく変化していることが次で読み取れる。

(5) 学園東町の国政調査値でみた家族数別世帯構成
子どもがいない世帯が多数を占める地域に…

表6 学園東町の家族数別世帯構成 (%)

	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
1974年	15.8	16.8	21.2	29	12.6	4.8
2011年	45.6	23.8	14.5	12.2	3.0	0.8

表6でいっている「1人」は単身世帯であり、「2人」とは、いうまでもなく夫婦のみ世帯であったり、親ひとり、子ひとりのひとり親世帯である。国勢調査によって全世帯の家族人数を調べると、2011年は、子どもを持たない単身世帯が45.6%を占め、夫婦のみ世帯とひとり親家庭で23.8%となっている。しかし、2011年調査では、調査票回収数568ケース中、ひとり親世帯は17世帯であった。そうした点から考えると23.8%の大部分は夫婦のみ世帯と考えてよいだろう。学園東地区は、西武新宿線や多摩湖線などを利用した通勤、通学者の多く住む地区に変身していったと考えられる。

1974年調査の「住宅の種類・所有形態」では、マンションそのものが存在しなかったのか記述がなく、比較検討のしようがなかった。また、2011年調査では、戸建て（分譲・賃貸）、マンション（分譲・賃貸）といった選択肢を並べ、○をつけてもらう回答方式をとったが、戸建て、マンションに○をつけても、()内の分譲・賃貸には無

表7 2011年調査の住居の形態

度数	住居形態と居住町名のクロス表										合計
	無回答・非該当	仲町	学園東町	学園東町1丁目	学園東町2丁目	学園東町3丁目	天神町1丁目	天神町2丁目	鈴木町1丁目	その他	
住居形態											
戸建て住宅	0	64	26	16	20	7	31	5	49	40	258
マンション	2	25	6	11	6	0	28	11	54	52	195
民間アパート	0	18	2	4	6	0	5	5	12	12	64
社宅	0	5	2	0	0	0	0	2	19	7	35
公営住宅	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5	7
その他()	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3	6
無回答・非該当	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
合計	3	114	37	31	32	7	64	24	136	120	568

記入回答が多く、分譲であるか賃貸であるかの区分けをすることができなかった。表7のように、住居形式として、戸建てかマンションかの区分けをするに止めざるを得なかった。質問形式としては今後一考を要するものとして教訓としたい。

(6) 学園東地区での居住期間と転居意向について
短い居住期間、意外に高い転住意思 …

① 現住地での居住期間

1974年調査および2011年調査の回答者は、それぞれ小学校入学前の子どもの親である。親自身が子ども時代から同地区に居住していたなら別だが、特に、回答者の大多数を占める母親が、結婚を期に同地区に移り住んだとするなら、表8のように、学園東地区での居住期間が短いことは当然である。

表8 学園東地区での居住期間 (%)

	1年未満	1～2年	3～4年	5～9年	10～19年	N.A
1974年	7	14	22	27	25	5
2011年	9	23	23	31	13	1

② 転居計画の有無

学園東地区は、住宅地として「適した地」と85%を超える評価を得ている。にもかかわらず、転居希望が高いことが気になった。そのあたりは、この地を選ぶに際し「通勤・通学の便」から選んでいる層も一定程度存在していると分析できる。居住地として評価が高い地域は、必ずしも永住の地としてばかりではなく、さまざまな利用のされ方があるということなのだろうか。

しかし、その一方、2011年調査の「転居しない」54%は、「居住に適した地」として高い評価を得ているといえる。

表9 転居計画の有無 (%)

	近く転居する計画あり	数年のうちに転居する	いずれ転居したい	転居しない	N.A
1974年	6	11	29	45	9
2011年	8	14	23	54	1

3. 母親の就労関係について

(1) 働いている母親が半数を超えている

乳幼児を持つ母親の就労の有無を、1974年と2011年で比較したのが表10である。働く母親が、2011年の方が20%以上増えているのが分かる。

表10 乳幼児がいる家庭での母の就労の有無 (%)

	働いている	働いていない	N.A
1974年	30	70	0
2011年	55	45	0

(2) 母親の就労形態の比較 … 大きく変わった働く場所
この調査時点では常勤が多いが …

母親の就労形態をみると、37年間での違いが目立つ。調査票自体も、1974年の「パート」と「内職」、2011年の「非正規雇用」を対応する項目としてまとめた。しかし、それ以外にも、1974年の「自営・家族従業」の数字の大きさには驚く。個人経営の小規模商店の存在がそれだけあったのか。いま、「シャッター通り」とか表現されているように個人商店が姿を消し大規模店に吸収されてしまっているのだろうか。それだけ、住民の働く場が失われていることになるのかと、この深刻さが気がかりだ。それを裏付けようと小平市企画政策部行政経営課で調べた。しかし、小規模商店の数の変遷統計は存在していない。ただ、

「小売・飲食などの個人事業所」という範疇で、1975（昭和50）年に3147を数えていた事業所が、2009（平成20）年に1959事業所まで減じていることが明らかになった。このことから、個人商店を含めた個人事業所がなくなり、そこで仕事をしてきた住民が他に職を求めて移動していったことは確かであろう。表11の母親の就労場所で1974年に38%を占めていた「自営・家族従業」が、2011年にはわずか7%まで激減しているということは育児を含めた家庭生活に大きな変化をもたらしたといえる。

また、2011年の調査段階では常勤雇用が多い。しかし、いま、女性の非正規雇用労働者比率が急速に高まり、54.7%（厚生労働省：2011年版「働く女性の実情（女性労働白書）」となっている。今回の調査集計を見ながら、同じ地域に居住する母親の2012年以降の就労形態がどうなっていくのか気になる。

表11 母の就労形態 (%)

	自営・ 家族従業	常勤	パート・ 内職	その他	N.A
1974年	38	19	34	8	1
2011年	7	57	32	2	2

※1974年の「パート」と「内職」をまとめて、2011年の非正規雇用と対応させている。

(4) 母親の就労理由で“進む貧困化”は深刻 “働かないと食べていけない”回答の激増

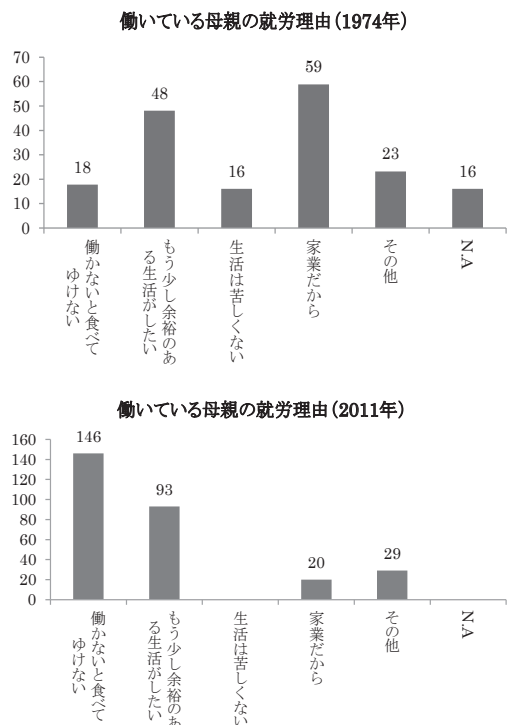
2011年のデータは複数回答のため、割合の比較ができず、1974年の割合データから度数を求め、クロス表を作成した。

就労理由の2011年の第1順位“働かないと食べていけない”が1974年は第4順位だった。“働かないと食べていけない”とはどういうことか。文字通り“食べていけない”のだろうか。その意味するところを探っていく必要がある。必ずしも絶対的貧困状態に陥っているかどうかはいえない。食事を抜いたりする“食えない”状況は、高齢者世帯や失業状態の人や路上生活を余儀なくさ

れているような人と違って、小さな子を持つ家庭では、そう多くはないと思われる。しかし、世の中の生活文化水準にてらして“ふつうに食事をすることに苦労する”相対的な貧困状態が急速に進行しているということはいえる。

1974年と2011年では、文化水準も生活様式も大きく違う。1974年当時、エアコンや電子レンジ、OA機器類などは高嶺の花であったし、第一存在していたか否か分からない。風呂は各家に普及していたか。毎日入浴するということが一般的だったのだろうか。食事の内容はどうだったか。マンションは存在していたかどうか等を考えると、住宅事情や賃貸料は、車の普及はと、37年間には単純に比較ができない生活の質の違いが存在している。いずれにしても、社会の生活様式や生活の水準が大きく異なっている。そして、それぞれの時代の生活水準にあわせ暮らしていくときに、2011年の母親たちの回答は、「働かないと食べていけない」なのであろう。そうした点で、明らかに、現代社会の住民の「貧困状態」は深刻化しているといえるのではないだろうか。

図1 働いている母親の就労理由 (度数)



(5) 働いている母親はどの程度時間的ゆとりを持っているだろうか
 …… 極限状態にある母親の生活。

自由時間 1 時間未満が半数にも ……

働いている母親の自由時間

(労働・家事・育児・睡眠・食事などを除く)

表 12 (％)

	1時間未満	1～2時間	3～4時間	5時間以上	N.A
1974年	10	32	43	15	0
2011年	51	36	10	2	2

それにしても、いまの働く母親たちの生活に余裕がなくなっていることは気になる。自分の時間が1時間未満の働く母親たちが51%と半数を超え、2時間未満となると87%を占めるということは看過できない。1974年の状況とは違いすぎる。おそらく37年前でも、働く母親の自由時間が十分すぎるということではない。あまりに違いすぎるから過去の母親たちは楽をしているような錯覚に陥る。今回、この項の分析を数人でしているとき、保育現場で働いているメンバーのひとりが、“これ、私もそうなの”と「1時間未満」を指して言葉に出した。これだけ忙しく、日常生活に余裕が持てない状態にあって、育児・子育てに影響しないはずがないし、子ども自体の生活にもしわ寄せられていると考えられる。今回の調査からでは問いかけていないが、この余裕のなさは、当然のことながら、母親自身の心身の不健康状態を引き起こし、地域における親子の孤立化とともに児童虐待など様々な問題を引き起こし兼ねない。現代社会の働く母親の日常生活は、もはや極限状態に達しているといって過言ではない。しかも、父親の1週間の超過勤務日数が、3日以上という回答が57.3% (表17)にも上るということは、母親に育児や家事負担がさらに大きいのしかかっていることではないか。

(6) 働いていない母親の92%が働きたいと
 ……1974年と大きく異なるいま ……

表 13 働いていない母親の就労希望 (％)

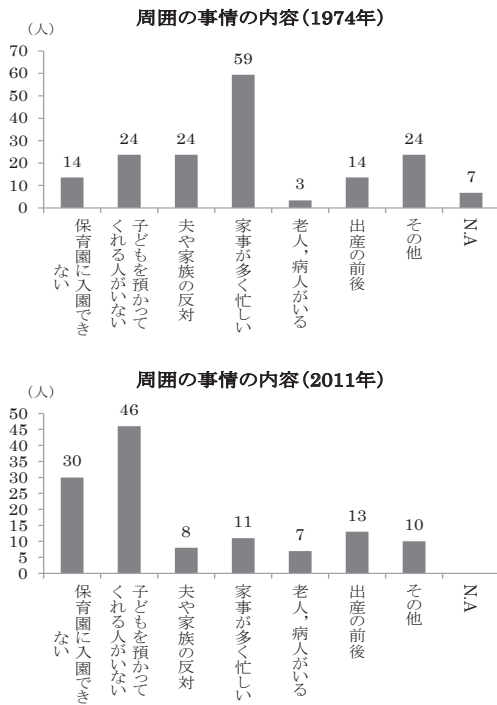
	ぜひ働きたい	できれば働きたい	働きたいとは思わない	N.A
1974年	15	54	28	3
2011年	48	44	7	1

働いていない非就労の母親の就労希望は、この37年間で大きく増加している。乳幼児年齢の如何を問わず、2011年調査では“できれば働きたい”まで含めると、就労希望は92%にも達する。先の統計にもあるが、“働かないと食べていけない”という回答と同一根拠であることはいうまでもない。夫だけの収入では食べていけないから、働いているという回答が多い中で、様々な状況で非就労状態にある母親が“できれば働きたい”と答えるのはうなずける。

(7) 働けない理由のトップは1974年も2011年も“周囲の事情から”
 ……しかし、その中身はまったく違う ……

就労していない母親に、その理由を聞いてみると、1974年と2011年とではほぼ同じような傾向を示している。しかし、断然トップの「周囲の事情のため」働けないという回答の中身をみると、1974年と2011年とでは、あまりの違いに驚く。2011年は“子どもを預かってくれる人がいない”、“保育園に入園できない”という、あきらかに保育所不足など社会的要因によって就労できない母親が多数を占めているということである。本稿を執筆しているとき、各地で保育園に入園できず待機児扱われた母親たちが、行政に対し保育所増設責任追求運動に立ち上がっている背景は、この調査結果からも明らかである。

図2 周囲の事情の内容 (度数)



4. それにしても厳しすぎる乳幼児の生活 —幼い子どもたちにとってよいはずはない—

(1) 乳幼児が6時前に起床しているとは

乳幼児の起床時間の早いことには驚かされる。もちろん、子どもの主体的な行動ではなく、親の

勤務の都合からであることはいうまでもない。親の共働き、通勤時間に合わせ、起床させられ、朝食をとり保育所へ登園する。親の通勤時間に合わせるために6時までに23.7%の乳幼児が起床している。また、夜の就寝時間も乳幼児にしては遅い。朝早い起床の乳幼児が夜何時に寝ているのか個別に検索することは本稿の執筆までできなかつたが、容易に想像できる。朝早く乳幼児を目覚めさせ、保育園に早い時間に預ける必要があるということは、看護師や保育士のように早朝勤務がある職業であるならいざ知らず、一般的な職業の場合でいえば、それなりの通勤時間を要するということであろう。表16にあるように1時間以上の通勤を要する母親が30%を超えている。当然父親も同様であろう。ということは、終業後も同じ時間をかけて帰宅する。こどもの就寝時間もそう早いということにはなり難い。十分なる睡眠が確保できて食欲はわいてくるものである。十分に睡眠時間を確保し、自然な目覚めに至っているのではなく、半ば強制的に起こされた子が、朝食といわれても果たしてどれだけ食欲がでるだろうか。そこに親の辛さもあるだろう。

いずれにしても、乳幼児の毎日の暮らしの実態はきびしい。あまりにも惨すぎる。そのことは、他ならず親自身が感じていることだろう。感じていても如何ともし難い。

乳児の朝の起床時刻と朝食時刻

表14 (起床時刻) (%)

	5時半以前	6時頃	6時半頃	7時頃	7時半頃	8時頃	8時半頃	9時以降	N.A
1974年	9	26	15	15	12	10	0	4	10
2011年	12	12	18	41	12	0	3	3	0

表15 (朝食時刻) (%)

	6時半以前	7時頃	7時半頃	8時頃	8時半頃	9時以降	N.A
1974年	20	7	13	17	12	16	15
2011年	15	12	6	18	9	18	24

(2) 母親の通勤に要する時間と父親の残業頻度

表 16 母親の通勤に要する時間と子どもの登園時間

通勤時間(片道)と登園時刻のクロス表

		登園時刻				度数
		~8時	8時~8時30分	8時30分~9時	9時以降	
通勤時間(片道)	15分以内	2	12	17	14	45
	15分~30分	15	27	27	5	74
	30分~1時間	29	23	10	7	69
	1時間以上	35	26	16	11	88
合計		81	88	70	37	276

(3) 親が忙しすぎる時、乳幼児にもしわ寄せが…
就寝時間も早いはずがない

2011年調査では、母親の常勤率が57%であった、通勤時間が1時間以上が30%を超え、30分以上1時間までをも含めると57%に達する。父

表 18 夜の就寝時刻(乳児)

(%)

	6時以前	7時頃	8時頃	8時半頃	9時頃	9時半頃	10時頃	11時頃	12時頃	N.A
1974年	3	10	20	9	20	7	6	10	1	13
2011年	3	3	24	12	21	12	9	12	6	0

おわりに

1974年の「子どものシビル・ミニマム調査」と、2011年の「保育所のあり方研究会」の小平市学園東地区を対象とした「37年間を経ての育児・子育てを巡る地域状況調査」の一部をざっと眺め考察してきた。

「研究ノート」に投稿しようと思ったのは、この1年間、「研究のまとめ」をしていく上での手がかりの一端を模索するためだった。しかし、37年間の社会の生活様式の違いと文化の違いもあり、比較できるものと、まったく不可能なものに二分された。と同時に、調査比較は多岐に渡り、「研究ノート」の枠組みに数的に納めるこ

表 17 父親の週あたりの残業頻度

残業の回数と回答者区分のクロス表

		回答者区分			度数
		保育園に通っている	幼稚園に通っている	在宅	
残業の回数	ほとんどない	46	23	13	82
	週に1回程度	20	8	7	35
	週に2回以上	29	17	7	53
	週に3回以上	127	97	74	298
合計		222	145	101	468

親の残業回数などを考えると、乳幼児の就寝時間も早くはないだろう。子どもが幼稚園に通っている場合と保育園の場合とでは自ずから違う。これは決して%の問題ではない。乳幼児が、そのような状況におかれている社会そのものが問題だということである。

との困難さも感じた。さらに、比較研究をしていく上で、2011年調査から読み取れる数字に対する疑問点が随所に出てきた。1974年と2011年の生活状況の比較でのことである。1974年当時の町の様子、住宅状況、暮らしの状況など、インターネットなどで写真の有無を調べてもきた。なかなか把握できなかったのが事実である。その前年にあたる第一次オイルショックの際、トイレトペーパーや洗剤を求めて自転車で商店を駆けずり回った自身の記憶と2011.3.11の東日本大震災直後に、被災地に送る救援物資を求めようと大型店舗を訪れたときの記憶とを思い出しながら比較してみた。震災直後は、思いつく数軒の大型店を車で訪ねた。軒数はさほど多くはなかった。建て

られている店舗も数的に多くはなかったからである。しかし、オイルショック時、自転車で薬局や雑貨店をはじめ、個人商店とおぼしき店先に自転車を停め、目的の商品があるかないか確かめて走り回った記憶が残っている。明らかに暮らしの様子は違った。居住地域に人々の働く場と生活の場があった。だから地域は混み合っていた。

37年を経て、学園東地区に居住する働く父母は、職場の多くを居住地以外に求めるに至っていた。求めざるを得なくなったと表現する方が正しいのではないか。その結果、幼い子どもたちの育児の場が必要となり、時間をかけて通勤する必要性が生じた。

子育てをはかる上で、良い環境にある地域だと学園東地区に対する評価は以前も現在も差がなく高い。しかし、人々の暮らし自体は、時代の文化水準や社会環境によって、評価の基準が異なってくる。

いま、“食べるために働かなければならない”と答えている住民が多く存在しているという現実が明らかになった。働いている母親自身から、働く理由として聞かされた。と同時に、周囲の事情から実際に働けないでいる母親からは、同様、働く必要性を求める切実な思いも知らされた。1974年の声よりも遥かに大きな声として2011年は聞かされたように思う。

もし、この二つの調査が、地域的にも関連しない別ものの調査としてなされていたら、それほど心に響かなかつたのではないだろうか。37年間を経て、比較検討することができた調査だからこそ考えることができたのではないかと思う。それは、37年前に比べ、町並みも建造物も全体的に整えられ、人々の暮らしの質も総体的に高まったのではないかと一般的には考えられているだろう。しかし、実際には、暮らしそのものや、生活を楽しむゆとりも失われ、極限状態といってよいほど追いつめられている人々の暮らしが目の前にあるということは、ひとつの衝撃でもあった。

必死に働き、子育てをしている人たちこそが、

主人公になる社会、その根本的なところにメスを入れるには、今回の研究が掲げた課題はとてつもなく大きい。子を産み、その子どもとともに、ふつうに生きていこうと願っている人たちが、孤立することなく励ましあい、笑顔で暮らしあっていく地域づくりは、決して不可能ではないだろう。そして、そのことが人間が人間らしく生き合える社会づくりの基礎を為すものではないだろうか。その核に保育所が位置づけられるよう、まずは先駆的实践をつくりあげていく夢は、間違っていないと思う。今回の「研究ノート」執筆によって、これから仕上げていく「研究のまとめ」作成に対し、いくつかの補強資料の収集やミニ調査の必要性も考えることができたことは有益だった。そういう点で、今回の3年間の研究が、明日の地域づくりに活かせるよう、さらに考察していきたい。育児・子育て広報紙“のぼりぼう”2300部の発行配布と、「育児・子育て学校」の開催を通して育児・子育て住民との新たな出会いをひとつの過程として期待していきたい。

註

1. 「子どものシビル・ミニマム研究会」

阿利莫二、一番ヶ瀬康子、寺脇隆夫氏等が立ち上げた「子どものシビル・ミニマム研究会」が都の委託を受け、大田区東糀谷、板橋区赤塚、小平市学園東地区の三地域を取り上げ実施した「研究調査」。「子どものシビル・ミニマム・・・視点と生活実態」として、株式会社 弘文堂昭和54年9月30日より発行。

2. 2011年調査

「子どもの人権を守る地域コミュニティづくりと保育所のあり方に関する研究会」が2011年9月に小平市学園東地区在住の就学前児の親1440名を対象に郵送方式で実施した「育児・子育てアンケート」。(回答数は568, 回答率39.44%) 設問は可能な限り註1の1944年「子どものシビル・ミニマム」調査の項目にあわせて実施した。

平成23年から25年の3年間、「子どもの人権を守る地域コミュニティづくりと就学前保育についての縦断的研究」という研究課題名で、科学研究費助成事業「基盤研究C」の助成を受け研究中（代表・草野篤子白梅学園大学教授）

3. 「小平市の人口」等 小平市市民生活部市民課発行

執筆者

佐野英司

（元・白梅学園大学子ども学部教授，
教育・福祉研究センター嘱託研究員）

源 証香

（白梅学園短期大学保育科講師）

加藤洋子

（洗足こども短期大学教授）

草野篤子

（白梅学園大学子ども学部教授）

金田利子

（元・白梅学園大学子ども学部教授，
東京国際福祉専門学校）

以上 子どもの人権を守る地域コミュニティづくりと保育所のあり方に関する研究会会員

執筆協力者

子どもの人権を守る地域コミュニティづくりと
保育所のあり方に関する研究会会員

調査集計分析協力者

平野綾子 氏（データ解析コンサルタント）